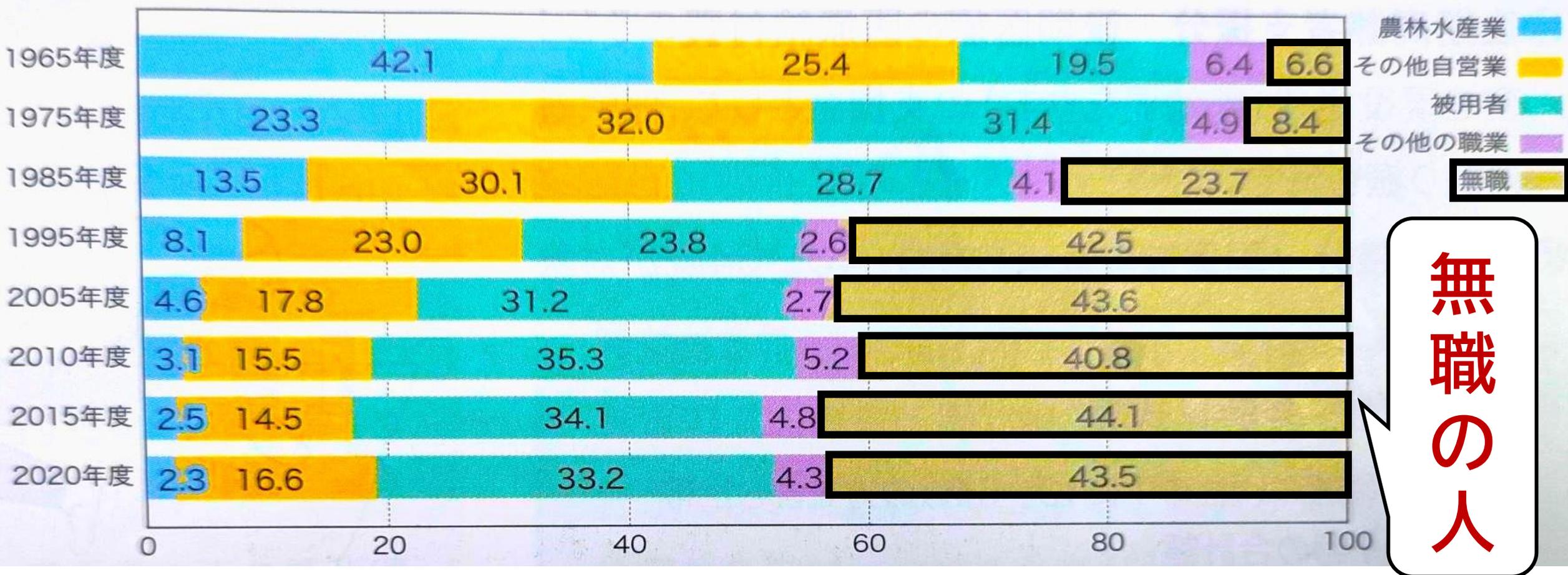


# 国民健康保険税の 負担軽減を

日本共産党 根本あつ子

# 国保世帯主の職業別の割合(%)①



厚労省保険局『国民健康保険実態調査報告』2021年度版

# 国保世帯主の職業別の割合(%)②

## 無職の人の割合

1965年度 6.6%

2020年度 43.5%

6.6倍

# 〈国保〉

加入世帯と  
一人当たりの  
平均所得

①

年度	加入世帯の平均所得 (万円)	一人当たりの平均所得 (万円)
1995	230.8	108.6
2000	197.5	100.6
2005	168.7	90.0
2010	145.1	83.7
2015	139.6	84.4
2018	136.7	87.7
2019	133.5	86.4
2020	136.0	89.0

出典：厚労省『国民健康保険実態調査報告』各年度版より作成

# 国保加入世帯と一人当りの平均所得②

年度	加入世帯の 平均所得(万円)	一人当りの 平均所得(万円)
1995	230.8	108.6
2020	136.0	89.0
差額	94.8万円 減	19.6万円 減

# 「均等割」「平等割」廃止で軽減可能な額①

40代夫婦と6歳以上の子どもも2人家族の場合(円)

北海道	170,272	石川	197,485	岡山	184,294
青森	181,845	福井	192,546	広島	185,677
岩手	150,562	山梨	189,358	山口	176,813
宮城	171,715	長野	155,620	徳島	182,596
秋田	166,245	岐阜	191,896	香川	197,578
山形	185,731	静岡	190,726	愛媛	164,838
福島	157,012	愛知	199,503	高知	175,213
茨城	162,324	三重	190,212	福岡	177,943
栃木	185,982	滋賀	186,660	佐賀	191,574
群馬	186,037	京都	176,967	長崎	184,829
埼玉	156,756	大阪	207,841	熊本	204,761
千葉	162,245	兵庫	213,599	大分	180,564
東京	225,011	奈良	197,621	宮崎	180,816
神奈川	190,507	和歌山	180,198	鹿児島	163,613
新潟	170,531	鳥取	183,694	沖縄	135,976
富山	176,943	島根	191,987	全国	186,433

厚労省  
「国民健康保  
険実態調査」  
2020年度を  
もとに試算

# 「均等割」「平等割」廃止で軽減可能な額②

40才代夫婦と子ども2人の世帯の場合(円)

千葉県

16万2245円減

# 2019・2020年の 市町村の「コロナ特例減免」①

年度	条例制定保険者数	うち減免実績あり 保険者数	減免決定件数 (世帯単位)	減免決定額
2019年	1,634(約95.2%)	1,243	23.8万件	74.6億円
2020年	1,688(約98.4%)	1,623	36.1万件	649.6億円

2022年4月20日付「国保新聞」より

# 2019・20年の市町村「コロナ特例減免」②

2019

2020

減免世帯(件) 23.8万 → 36.1万  
(12.3万↑)

減免額(円) 74.6億 → 649.6億  
(575億↑)

# 政令指定都市で収税率が上がった

	2019年度		2020年度
札幌市	94.34	↗	94.44
仙台市	94.65	↗	96.16
さいたま市	92.34	↗	92.93
千葉市	92.3	↗	92.8
横浜市	94.95	↗	95.75
川崎市	94.12	↗	94.76
相模原市	90.92	↗	92.11
新潟市	93.70	↗	94.26
静岡市	93.47	↗	94.17
浜松市	92.22	↗	92.79

	2019年度		2020年度
名古屋市	95.6	↗	96.3
京都市	94.54	↗	95.70
大阪市	89.81	↗	90.98
堺市	94.48	↗	94.76
神戸市	93.16	↗	93.89
岡山市	91.9	↗	93.2
広島市	92.37	↗	92.94
北九州市	92.97	↗	93.19
福岡市	91.38	↗	92.31
熊本市	90.18	↗	91.24

2022年4月20日「国保新聞」より